

～ 令和8年1月からの給与計算について～

令和8年1月から源泉徴収税額表が変わります～

【源泉徴収税額表の改正】

給与所得控除及び基礎控除に関する改正が行われ、令和7年分以後の所得税から適用されることとなりました。この改正に伴い、令和8年1月から「給与所得の源泉徴収税額表（月額表、日額表）」及び「賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表」等が改正されました。

令和8年1月1日以後に支払うべき給与等の源泉徴収の際には、「令和8年分 源泉徴収税額表」を使用して下さい。

【税額表の使い方】

毎月の給料や賞与などの支給の際における税額表の使用に当たっては、次の点に注意してください。

●税額表に当てはめる給与等の金額は、その月分の給与等の金額から厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料などの社会保険料等を控除した金額によります。

●税額表の甲欄は、扶養親族等の数の「0人」から「7人」までの各欄に区分されていますので、給与等の支払を受ける人の扶養親族等の数に応じて使用するようになっています。

「扶養親族等の数」とは・・・

源泉控除対象配偶者と源泉控除対象親族との合計数をいいます。

また、給与等の支払を受ける人が、障害者（特別障害者を含みます）、寡婦、ひとり親又は勤労学生に該当する場合には、これらの一に該当することに扶養親族等の数に1人を加算し、その人の同一生計配偶者や扶養親族（年齢16歳未満の人を含みます）のうちに障害者（特別障害者を含みます）又は同居特別障害者に該当する人がいる場合には、これらの一に該当することに扶養親族等の数に1人を加算した数を扶養親族等の数とします。

「源泉控除対象配偶者」とは・・・

給与等の支払を受ける人（令和8年中の所得の見積額が900万円以下である人に限ります。）と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者（以下「青色事業専従者等」といいます。）を除きます。）で、令和8年中の所得の見積額が95万円以下の人をいいます。

「源泉控除対象親族」とは・・・

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する人をいいます。

- (1) 控除対象扶養親族（※）
- (2) 特定親族（給与等の支払を受ける人と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満（令和8年分の所得税については、平成16年1月2日から平成20年1月1日までの間に生まれた人）の親族（里子を含み、配偶者及び青色事業専従者等を除きます。）で令和8年中の所得の見積額が58万円超123万円以下の人をいいます。）のうち、令和8年中の所得の見積額が100万円以下の人
（※）「控除対象扶養親族」とは、扶養親族（給与等の支払を受ける人と生計を一にする親族（里子及び養護老人を含み、配偶者及び青色事業専従者等を除きます。）で、令和8年中の所得の見積額が58万円以下の人をいいます。）のうち、次の1又は2の場合に応じそれぞれ次に定める人をいいます。

1 扶養親族が居住者の場合

年齢16歳以上の人（令和8年分の所得税については、平成23年1月1日以前に生まれた人）

2 扶養親族が非居住者の場合

次のいずれかに該当する人

- (1) 年齢16歳以上30歳未満の人
（令和8年分の所得税については、平成9年1月2日から平成23年1月1日までの間に生まれた人）
- (2) 年齢70歳以上の人
（令和8年分の所得税については、昭和32年1月1日以前に生まれた人）
- (3) 年齢30歳以上70歳未満の人
（令和8年分の所得税については、昭和32年1月2日から平成9年1月1日までの間に生まれた人）のうち、「留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人」、「障害者」又は「給与等の支払を受ける人から令和8年中において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている人」

【源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納期限】

源泉徴収すべき復興特別所得税の額は、源泉徴収すべき所得税の額の2.1%相当額とされております。

○ 納期の特例の承認を受けていない場合

給料や報酬などを支払った月の翌月10日

○ 納期の特例の承認を受けている場合（給与など特定の所得に限ります。）

1月から6月までの分……… 7月10日

7月から12月までの分……… 翌年の1月20日

※1. 納期限までに、最寄りの金融機関又は所轄の税務署で忘れずに納付してください。

2. 上記の10日又は20日が日曜日、祝日などの休日や土曜日に当たる場合には、その休日明けの日が納期限となります。

3. 納期限までに納付がない場合には、加算税や延滞税を負担しなければならないことがあります。

～参考～

令和8年分 源泉徴収税額表